

自動車運転免許証の返納に関するアンケート調査報告（平成30年3月）

1 調査の概要

調査目的 高齢者による交通事故の急増が社会問題となり、自動車運転免許証の返納を考える高齢者や家族も増えています。しかし、免許証返納後は、交通手段が無くなり、不便な生活が予想されます。新潟県消費者協会では、車が無くても高齢者が安心して暮らせるための環境整備について検討、考察するために、アンケート調査を実施しました。

調査期間	平成29年9月20日～11月30日	調査方法	面接調査及び留置き調査
調査対象	県内在住者（回収数：1,345人 有効回答数：1,321人） ※ 新潟県消費者協会17団体所在地域で調査 柏崎市・南魚沼市・魚沼市・十日町市・小千谷市・長岡市・見附市・三条市・五泉市・新潟市・新発田市・村上市・佐渡市		

2 調査結果のまとめ

① 交通手段について

日常の交通手段は、「自分で運転する自家用車」が圧倒的に多く、80代以上でも64.7%が自分で運転している。「バス、電車」の利用は年代が上がると増え、80代以上はタクシーの利用も増える。地域の公共交通については、「バスや電車の本数が少ない」「希望の行き先への便が無い」など利便性の悪さから利用者が少ない。

② 自動車運転免許証の自主返納について

返納手続きの場所を知っている人は76%。自主返納について「いずれは」と考え始めるのは60代から。80代は「今考えている」人が急増し、実際に自主返納する世代と考えられる。返納を考えていない理由は「生活が不便になる」が最も多い。返納を考えている理由は「身体能力低下を自覚」が最も多い。

③ 自動車運転免許証の自主返納後に役に立つ支援や制度について

70%を超える人が支援や制度を知らない。最も望まれる支援制度は「バスやタクシーの割引制度」次いで「コミュニティバス」「訪問医療」「店舗の配達サービス」「乗り合いタクシー」「移動販売」と続く。

④ 意見・要望など

既に自動車運転免許証を自主返納した方から、交通事故を起こす心配がなくなって良かったという声が聞かれた。その反面「生活が不便になった」という意見も多数あり、「返納を勧める前に安心して暮らせる環境整備を」という意見もあった。年齢による強制的な返納制度や免許更新時の検査強化を望む声もあったが、「個人差があり年齢で強制的に線引きするより自主判断で」「返納は心寂しく考えられない」など切実な声も多く聞かれた。また、行政等からの継続的な支援や地域で支え合う仕組み作りの要望もあった。

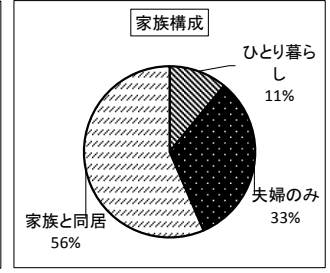
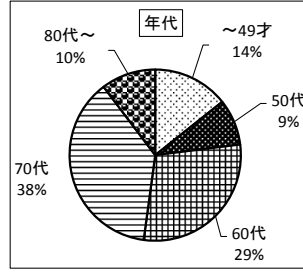
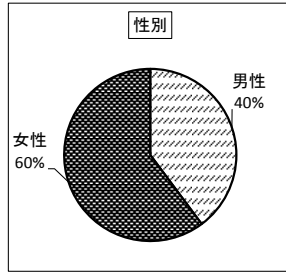
3 新潟県消費者協会としての取り組み・提言

- ① 支援制度の認知度を高め、より地域の実情に合った内容にするために、各地域で行政、自治体、消費者、事業者、警察などが話し合う機会を提案する
- ② 住民がより利用しやすい公共交通機関やタクシーの運行をしてもらうために、事業者団体へ消費者の意見を伝える。参加する審議会、委員会でこの問題について積極的に提言を行う。
- ③ 自家用車の利便性になうものは無いが、消費者も車の排気ガスによるCO2排出の環境問題や地域のために公共交通機関を利用して支えるという視点を持つことも必要と思われる。

調査結果の概要

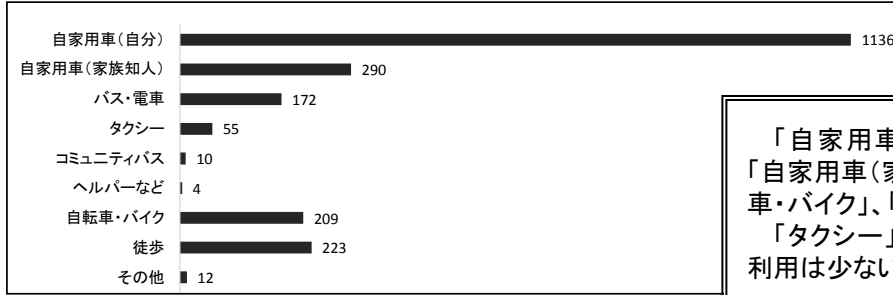
1 回答者の属性

性別	男性	女性				
(人)	526	795				
年代	~49才	50代	60代	70代	80代~	
(人)	189	115	385	496	136	
家族構成	ひとり暮らし	夫婦のみ	家族と同居			
(人)	145	430	746			



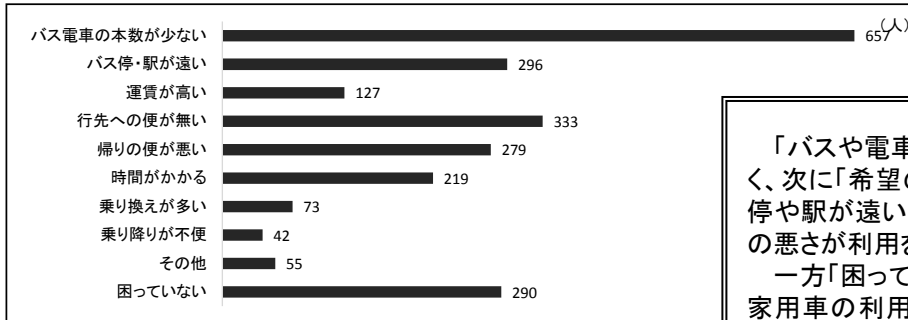
2 日常使っている交通手段について

①主に利用する交通手段



「自家用車(自分)」が圧倒的に多く、「自家用車(家族・知人)」、「徒歩」、「自転車・バイク」、「バス・電車」と続く。「タクシー」、特に「コミュニティバス」の利用は少ない。

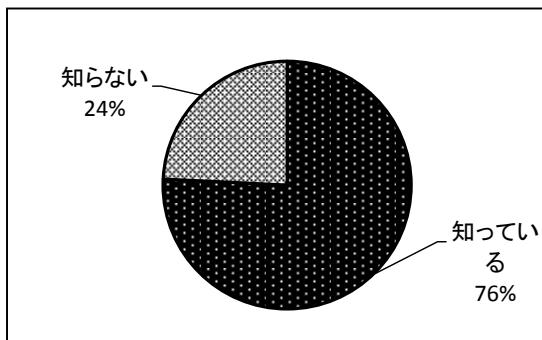
②公共交通で困っていること



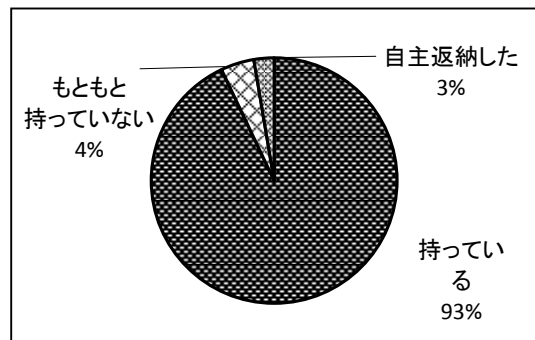
「バスや電車の本数が少ない」が一番多く、次に「希望の行き先の便が無い」「バス停や駅が遠い」と続く。公共交通の利便性の悪さが利用を妨げていると思われる。一方「困っていない」との回答も多い。自家用車の利用が多く、公共交通機関をあまり利用しないためと思われる。

3 自動車運転免許証の自主返納について

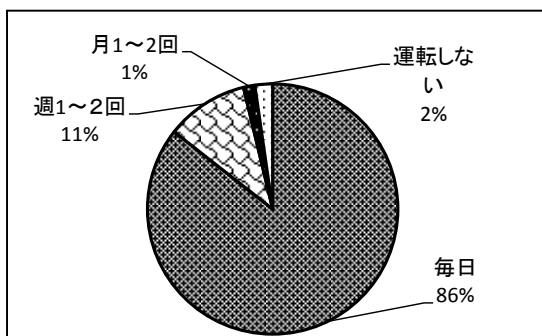
①免許自主返納の手続き場所を知っているか



②運転免許をもっているか

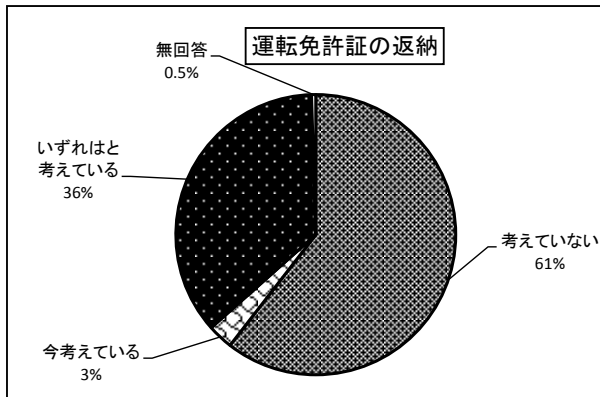


③運転の頻度

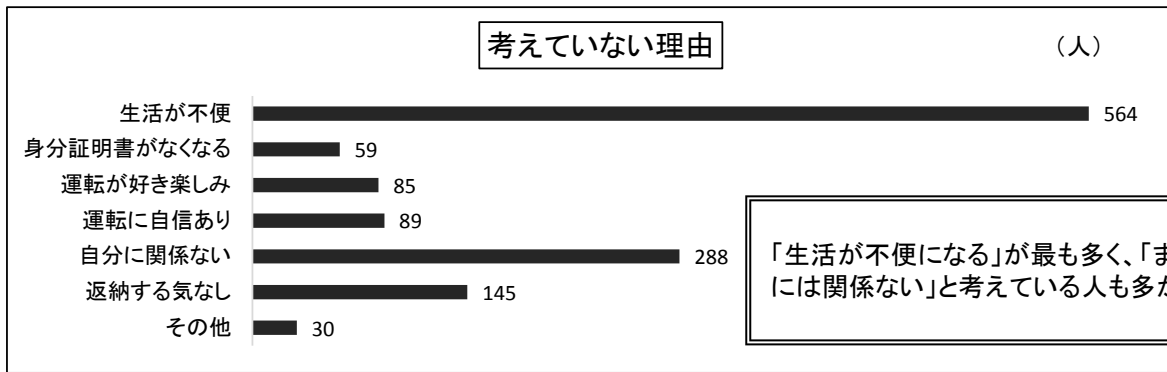


運転免許の自主返納手続き場所について、76%と大半が知っているが、知らない人も24%いた。運転免許を持っている人は93%おり、そのうち「ほぼ毎日運転する」は86%と多数を占めた。

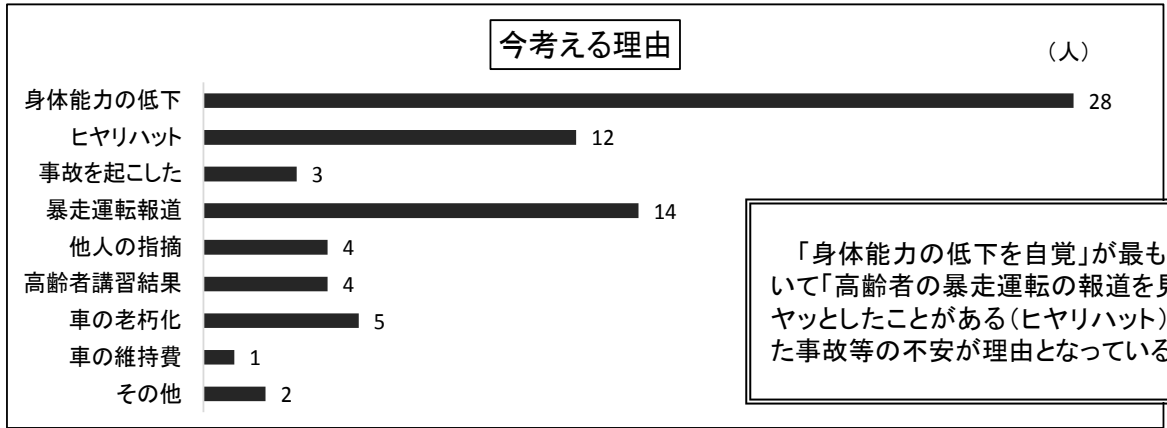
④運転免許証自主返納を考えているか



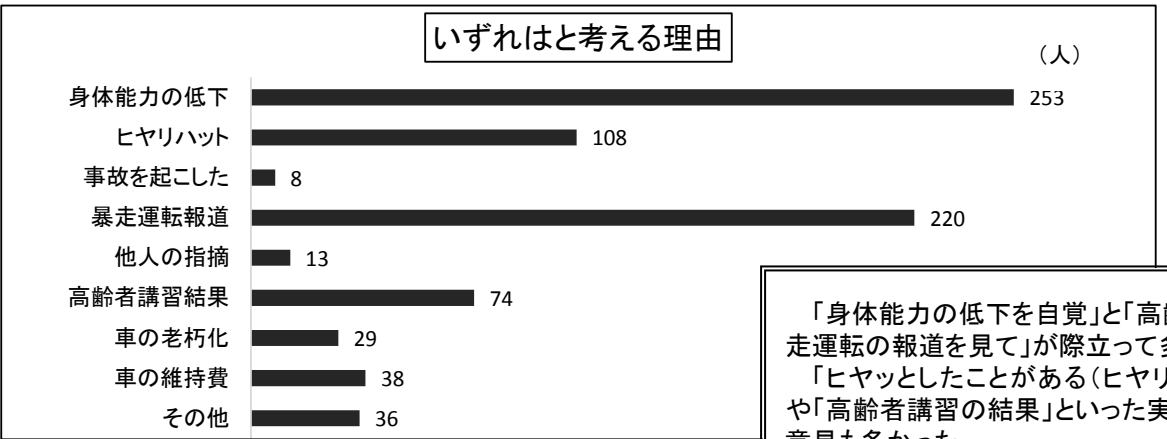
「考えていない」が 61%、「今考えている（1 年以内）」と「いずれはと考える」を足すと 39%となり、考えていない人と自主返納を考えている人の割合は、約 6 対 4 となっている。



「生活が不便になる」が最も多く、「まだ自分には関係ない」と考えている人も多かった。



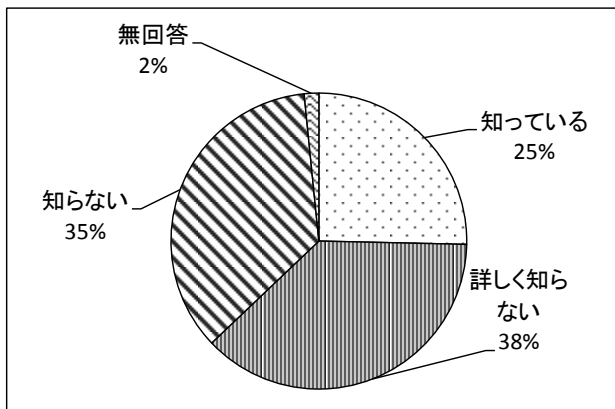
「身体能力の低下を自覚」が最も多く、続いて「高齢者の暴走運転の報道を見て」「ヒヤリとしたことがある(ヒヤリハット)」といった事故等の不安が理由となっている。



「身体能力の低下を自覚」と「高齢者の暴走運転の報道を見て」が際立って多い。「ヒヤリとしたことがある(ヒヤリハット)」や「高齢者講習の結果」といった実感に伴う意見も多かった。

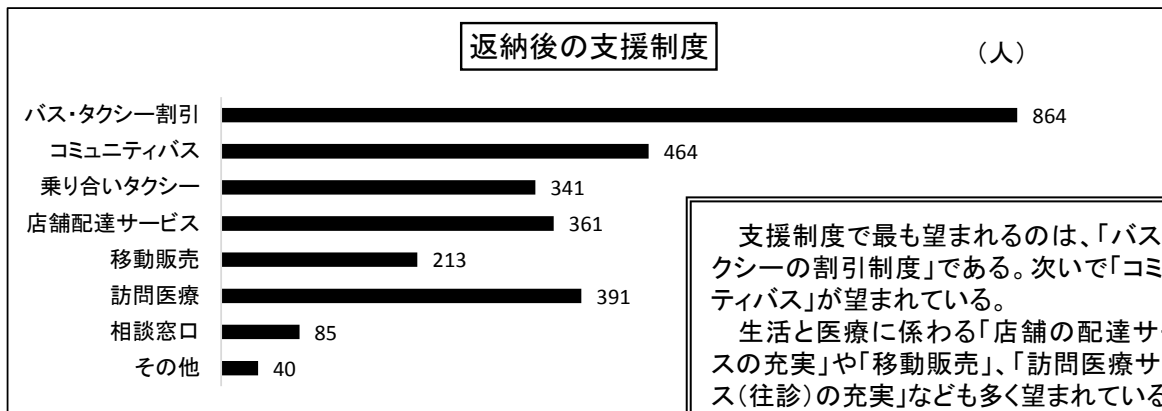
4 自動車運転免許証の自主返納後に役に立つ支援や制度について

①住んでいる地域の支援や制度について知っているか



「知っている」は 25%で、「知らない」と「聞いたことはあるが詳しく知らない」を合わせると 73%で、認知度の低さが示された。

②これがあれば運転免許証返納後、心配がないと思う支援は何か。



支援制度で最も望まれるのは、「バスやタクシーの割引制度」である。次いで「コミュニティバス」が望まれている。生活と医療に係わる「店舗の配達サービスの充実」や「移動販売」、「訪問医療サービス(往診)の充実」なども多く望まれている。

<新潟県の高齢者運転の現状>

平成 29 年の新潟県の交通事故発生件数は減少傾向にあるが、80 代以上の死者数は全体の 36%と最も多く、また、高齢者が加害者の交通事故は全事故件数の 23.9%と高くなっている。

高齢者の運転免許証自主返納数は増加傾向だが、運転免許証保有者数 1,567,768 人のうち 65 歳以上は 402,705 人で、高齢者の免許証保有割合は 25.7%と高止まりとなっている。(新潟県警察調べ)

自主返納の手続きは

管轄の警察署または、運転免許センター及び各支所で受付けています。詳細は、事前にお問い合わせください。

運転経歴証明書について

返納後、運転免許証の代わりに身分証明書として利用できるものです。自主返納手続きと同時に窓口で申請(期限は、返納後 5 年以内)できます。有効期間はありません。自治体によっては助成もあります。

<発行・問合せ>

特定非営利活動法人 新潟県消費者協会

〒950-0994 新潟県新潟市中央区上所 2-2-2 新潟ユニゾンプラザ1階

電話/FAX : 025-281-5558 E-mail : n-shokyo@happytown.ocn.ne.jp